

## 財務諸表のあり方について（検討メモ）

## （１）課 題

府の資産と負債の状況をより適切に把握し、府民にわかりやすく開示するため、財務諸表のあり方について議論。

## （２）公会計における財務諸表の整備状況

## ①民間企業会計と官庁会計の違い

	官庁会計	民間企業会計
認識基準	現金主義	発生主義
記帳方式	単式簿記	複式簿記
公表書類	地方自治法 233 条等に定める ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書	財務諸表等規則に定める ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 など

- 原則として企業活動の目的が、利益の追求にあるのに対して、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としており、利益の概念を持たない。

また、財務活動は、企業が利益を追求するための弾力的な財務活動を認めているのに対し、税金を活動資源とする地方公共団体の財務活動は、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれている（財政民主主義）。このため地方公共団体の経理では、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されている。

また、財政状態が悪化した場合には、企業では企業体の解散（清算）もあり得るのに対して、地方公共団体では財政再生の手続に移行し、清算は予定されていない。

これらの違いを踏まえた上で、作成しようとする財務書類が、当該地方公共団体の財政状況をどのような意味で明らかにすることができるか検討すべき。

## ②これまでの公会計改革の取組

- 地方公共団体の財政状況をより分かりやすく公表するため、総務省においてバランスシート等の作成基準「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」（平成 12 年 3 月）等を策定。

- 大阪府では、この全国統一モデルに準拠して、毎年 11 月頃に、普通会計バランスシート・行政コスト計算書、及び連結バランスシートを公表。

⇒ しかし、以下の点が企業会計と大きく異なる。

資産・債務の把握が不十分

（例：有形固定資産は決算統計に基づく昭和 44 年以降の事業費の積み上げたもの、

三セク等に対する損失補償の引当金が負債計上されていない など）

財務諸表が民間企業と異なる（キャッシュフロー計算書・純資産変動計算書がない）

法整備は先送り（地方自治法に基づく財務会計制度は現金主義）

### ③今後の公会計改革の取組

- より企業会計原則に近い会計処理を反映するため、平成 19 年 10 月に総務省が「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表。
  - 本府においても、報告書の「総務省改訂モデル」に準拠した新しい財務諸表を平成 21 年度中に作成・公表する予定。
  - 新たなモデルでは、主として次の点を改善。
    - 売却可能資産の区分や、固定資産台帳を整備して資産の公正価値評価を実施
    - 三セク等に対する損失補償引当金を計上
    - 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の四表を作成
- ⇒ しかし、法整備は先送り

## (3) 論 点

### ①発生主義・複式簿記の導入

現金主義を前提にしている地方自治法に基づく現在の財務会計制度下において、発生主義による資産・債務の管理を、どこまで進めていくべきか。

【参考】東京都は「東京都会計基準」を策定し、平成 18 年度決算から財務四表を公表

⇒財務会計システムの再構築により複式簿記・発生主義会計のデータ蓄積を行う

また「総務省改訂モデル」とは税収の取扱が異なるなど、独自に工夫

開発期間：検討会開催から 3 年半、システム開発に 2 年

開発費用：3 ヶ年で 22 億円

開発体制：最大 20 名を専属

### ②会計別・施設毎の財務諸表の作成

現在の財務諸表は、普通会計の決算統計をベースに、発生主義への読み替えを行うための追加情報を収集することで作成

会計別・施設毎に発生主義で把握する仕組みになっていないため、普通会計全体で作成  
ただし、個別の必要に応じて財務諸表を作成

【参考】住宅まちづくり部：「府営住宅事業とその財務状況(試算)」をホームページにて公表

- ⇒ 発生主義・複式簿記の導入により、一定、コスト管理や意識改革の面でメリットが考えられる。  
しかし、システム改修等に多大なコスト・労力がかかり、一方で、現行法制下では引き続き現金主義による財務管理が必要であることなど、課題も少なくない。  
当面は他団体との比較が可能な統一モデルの整備を進めることとし、引き続き個別の必要性に応じて財務諸表の作成や収支状況の明確化を図るべきではないか。

【参考】教育委員会：(20 年 7 月臨時議会教育長答弁)府立学校のバランスシートの導入方法について検討

資料 1	現在の財務書類（平成 18 年度決算）
資料 2	公営企業財務書類（平成 19 年度決算）
資料 3	財務書類整備のスケジュール・新地方公会計整備の取組
資料 4	新地方公会計制度実務研究会報告書の概要
資料 5	新公会計財務書類様式
資料 6	東京都の新たな公会計制度の経緯と概要
資料 7	大阪府営住宅事業とその財務状況(試算)の概要